

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成21年4月

福井県知事 西川 一 誠

観光営業部長 小寺 英 樹

I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

営業活動の全県展開【部局連携】

・ 営業活動における総力の結集

「営業戦略会議」を開催することにより、営業意識と活動方針を共有し、現場主義、顧客主義に立ち、全部局が一体となって営業活動を実行します。

また、これらの全庁的な営業活動が、より強固なものとなるよう、観光営業部が先頭に立ち、関係部局と連携して、機動的に営業活動を展開します。

さらに、市町、活動団体や県民との連携強化、県内企業等との「共動営業」などにより、福井県の総力を結集して全県営業を推進します。

・ 福井コネクションの拡大

日本や世界の第一線で活躍する人と積極的に関わり、また、本県に関わりを持つ方々を福井のサポーターとする「福井コネクション」づくりを進めます。

こうしたつながりを活用して、企業やメディアとのコラボレーションなどの営業活動を拡げていきます。

・ マーケティングに基づく戦略的営業

大都市圏を中心に、街頭調査やインターネット調査などの徹底したマーケティングを行い、その結果に基づいて、ふくいブランドや県産品の売り込み、誘客・定住の促進などの営業活動を戦略的に展開します。

・ 営業人材の育成と組織風土づくり

全ての職員が、高度な営業マインドとスキルを併せ持った有用な人材となるよう、集中的な職場研修を実施します。

また、常に顧客の視点で営業的に情報を発信し、外に働きかける組織風土をつくります。

・ チャレンジ目標設定による成果の実現

営業の成果として評価できる目標数値については、通常の達成目標に加えて、新たに、一段高い目標に挑戦する「チャレンジ目標」を掲げ、その実現に向けて全庁一丸となって営業活動を実施します。

II 21年度の施策

1 営業成果のレベルアップ

◇ 「ブランド営業」政策【部局連携】

・ メディア戦略と企業コラボの推進

全国メディアを最大限に活用した情報発信や県外企業とのコラボレーション等を実施します。

県全体でのパブリシティ広告費換算効果（平成20年度 約12億円）	14億円
（うち恐竜、学力、幕末福井の広告費換算効果	1.0億円）
（うち東京事務所）	
パブリシティ件数（平成20年度 317件）	317件
広告費換算効果（平成20年度 4.9億円	4.9億円
（うち大阪事務所）	
パブリシティ件数（平成20年度 193件）	193件
広告費換算効果（平成20年度 1.2億円）	1.2億円
人的ネットワークをブランド営業に活用した件数	10件
県外企業とのコラボレーション実現数（平成20年度 21社）	25件
	チャレンジ目標 30件
共動営業により事業化した件数（企業誘致除く）（平成20年度 6件）	10件
ブランドづくりを行う地域のグループ等が県外で販売活動を行った件数	5件
首都圏において福井県を訪れたいと思う人の割合	44%以上
（平成20年度 39.1%）	

・「恐竜」をメジャーブランドとして全国展開

平成21年度の恐竜博物館入館者数について、前年度比1割以上の増加を目指します。

このため、恐竜博物館から恐竜発掘現場までの一体を「ダイノソーバレー」として捉え、世界に通用するメジャーブランドとして、首都圏や東アジアへの営業展開を図ります。また、ふくいブランドの先導役として、全国キャラバンを展開します。

恐竜博物館の入館者数（平成20年度 39.3万人）	42万人
	チャレンジ目標 45万人
恐竜全国巡回キャラバン等への入場者数	新規6万人
「恐竜」と聞いて「福井県」の名前を挙げる人の割合	新規40%以上

・幕末福井の全国アピール

専門家や県民の参画を得て、幕末期の福井と人物の文献調査研究、現代語訳、講座の開催などをスタートさせます。

また、これらの成果を活用して、小説家や出版社等に働きかけ、幕末の福井を舞台とする歴史小説の執筆を目指します。

さらに、「幕末福井」を首都圏において集中的に発信します。

首都圏でのシンポジウム、関連講座等のイベント参加者	20,000人
---------------------------	---------

◇ 「ふるさと営業」政策【部局連携】

・「ふるさと貢献」の促進

ふるさと納税については、前年比20%増の寄付件数を目指します。

このため、本県が運営する「ふるさと納税情報センター」において、新たに各自治体の寄付金の活用事例を掲載するなど機能の充実を図ります。

また、寄付する方が身近にある金融機関を利用できるシステムを実現します。

さらに、国に対しては、給与所得者が年末調整で控除できる仕組みを実現することなどを、他県と連携して強く働きかけます。

ふるさと納税寄付金の件数 (平成20年 432件 (人口比全国1位))	500件
	チャレンジ目標 600件

・「ふるさと帰住」の促進

今年度を初年度として今後3年間で、ふるさと福井への帰住者3,000人を目指します。

このため、東京、大阪に加え、新たに名古屋、金沢に「ふるさと帰住センター」相談窓口を設置して、Uターン、Iターン希望者と県内企業の求人ニーズをマッチングさせるとともに、市町と連携してきめ細かな定住相談を行い、ふるさと帰住を促進します。

ふるさとふくいに帰住する人の数（平成20年度 908人）	950人
	チャレンジ目標 1,100人
*22年度1,000人、23年度1,050人（計3,000人）を目標	

2 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ ブランド複合型の観光産業【部局連携】

・エリアでもてなす観光地づくり

地域別新定番コースを造成し、各地域のコースを結んだ新たな観光エリアを確立します。

特に、首都圏を中心とした出向宣伝、商談会活動など、旅行代理店、旅行者に対する誘客活動を県、観光連盟、市町、関係団体が連携し、総力を挙げて実施します。

観光客入込数（平成20年 1,026万人）	1,040万人
	チャレンジ目標 1,060万人
観光消費額（平成20年 840億円）	870億円
	チャレンジ目標 900億円
地域別新定番観光コースの造成	5コース
新しく確立する観光エリア数	2エリア

・教育旅行の推進

リピーターの確保につながる教育旅行の推進を図るため、県外からの大学ゼミ、スポーツ合宿等の誘致を、関西・中京地区に焦点を絞って実施します。

このため、今年度は新たに庁内に課題解決プロジェクトチームを設置し、万全な受け入れ態勢を整備します。

県外からの教育旅行者数（平成20年 12,200人）	16,000人
	チャレンジ目標 20,000人

・コンベンションの誘致拡大

県の各部局が全国・ブロック規模の大会の情報を収集し、福井観光コンベンション協会に提供するシステムを確立します。

さらに、県と福井観光コンベンション協会が一体となった共動営業により誘致を進めます。

県内におけるコンベンション開催回数（平成20年度	180回	190回
	チャレンジ目標	200回

・海外からの誘客拡大

東アジア、特に中国からの誘客を進めるため、国内の旅行会社が集中する首都圏のツアーエージェントに対し、関西空港、大阪、京都方面から静岡、東京に至る広域周遊型のコース（ゴールデンルート）に、新たに福井を加えた「新ゴールデンルート」の観光商品を提案し、売り込み活動を進めます。

外国人宿泊客数（平成20年	21,860人	37,000人
	チャレンジ目標	40,000人

・東アジア市場への輸出支援

東アジア、特に中国で販路開拓を行う県内企業に対し、香港・上海両事務所からのタイムリーな情報を提供します。また、現地での共動営業活動を実施します。

新たに中国のインターネットを活用した販売手法の可能性について検討します。

県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	新規	15件		
（20年度 新規	14件）	チャレンジ目標	新規	18件

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
県の支援により新たに東アジアに輸出を行う企業数	155社 (平成17年)	2年間で24社 (20年度14社)	3年間で39社 (21年度15社)	4年間で 50社創出
東アジアへの県内企業の輸出額	1,350億円 (平成18年)	21年度に調査	1,650億円	1,750億円
観光客入込数(※)	985万人/年	1,026万人/年	1,040万人/年	1,000万人/年 ⇒ 1,060万人/年
観光消費額	825億円/年	840億円/年	870億円/年	900億円/年
県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	12,200人/年	16,000人/年	11,000人/年 ⇒ 20,000人/年
外国人宿泊客数	—	21,860人/年	37,000人/年	53,000人/年
コンベンションの開催回数	173回/年	180回/年	190回/年	200回/年
首都圏において福井県を訪れたいと思う人の割合	—	39.1%	44%	48%
県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	39.3万人/年	42万人/年	40万人/年 ⇒ 45万人/年
福井で新たな生活を営む「新ふくい人」(Uターンセンターを通じて福井へ移住する者)	99人/年	2年間で367人 (21年度197人)	3年間で567人 (21年度200人)	4年間で740人 ⇒ 770人
ふるさとふくに帰住する人の数	—	908人/年	2年間で1,858人 (21年度950人)	20年度～ 22年度で 2,860人

(※) は、「新元気宣言」に記載のある数値目標